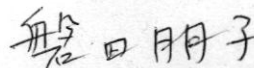


会 議 録

会議の名称	令和5年度第5回上尾市環境審議会部会	
開催日時	令和5年10月30日(月) 14時30分～16時20分	
開催場所	上尾市役所議会棟4階 全員協議会室	
議長(委員長・部会長)氏名	磐田 朋子(部会長)	
出席者(委員)氏名	【委員】 小川 早枝子、安田 信一、田中 充、前 真之、吉田 彬、 矢田部 隆志 以上6名	
欠席者(委員)氏名	なし	
事務局(庶務担当)	【上尾市】 環境政策課 田中課長、櫻井副主幹、重田主任、橋本主任 【東京電力パワーグリッド株式会社】 埼玉総支社 田山 雄平、星野 政雄 【株式会社 知識経営研究所】 中平 貴之、山田 健人	
会 議 事 項	1 議 題	2 会議結果
	(1) 開会 (2) 議題 ①上尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定(案)について ②区域施策編の施策に紐づく各事業について ③地域脱炭素化促進事業制度に係る促進区域の検討について (3) その他 (4) 閉会	①、②、③ 当部会の意見をもとに事務局側で計画案や事業案等について検討・変更・調整を行う。
議事の経過	別紙のとおり	傍聴者数 2名
会議資料	(1) 令和5年度第5回上尾市環境審議会部会 次第 (2) 資料1 第3次上尾市環境基本計画(素案) (3) 資料2 脱炭素事業まとめ (4) 資料3 地域脱炭素化促進事業制度に係る促進区域について (5) 資料4 令和5年度第4回上尾市環境審議会部会への意見聴取 (6) 参考資料 第3次上尾市環境基本計画骨子案についての意見一覧	
議事のでん末・概要に相違なきことを証するため、ここに署名する。 2023年11月14日		
	議長(委員長・部会長)の署名	 _____
	議長に代わる者の署名 (議長が欠けたときのみ)	_____ _____

議事の経過

議事① 上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定（案）について

→前回部会の意見をもとに事務局側で計画案について検討・変更し素案を作成した。

《議事要旨》

- 環境審議会、市民アンケートの調整している旨の説明を行った。
- 庁内調整会議での指摘事項と変更について説明を行った。
- 事務局より区域施策編の変更内容について説明を行った。
- 各文言の定義など、部会の意見を踏まえて検討・変更を行う。

《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
矢田部委員	細かい話になるが、ここ数年で新しい言葉が出てきているので、用語解説の更新をした方が良いと思う。
事務局	用語解説の更新を行う。

議事② 区域施策編の施策に紐づく各事業について

→当部会の意見をもとに事務局側で事業案について調整・検討

《議事要旨》

- 重点対策加速化事業、市単独事業について、事務局より事業案について説明がなされた。
- 部会の意見を踏まえて引き続き検討・変更を行う。

《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
吉田委員	重点対策加速化事業 No. 6 再エネ設備導入拡大について、令和8年と10年で行う民間事業者への太陽光発電設備が入っているが、これは事前の計画があるものが埋め込まれているのか。市民向けの件数は均等化されているが、民間事業者向けの件数は波があったので、気になった。
事務局	商業施設については太陽光発電設備を付けていただけないかの調整をしており、確約は取れていない。民間の目標 kW 数に達さないかもしれないので、可能性として挙げている。
吉田委員	計画指標であったCO2を2030年までに62.9万トン減らすという目標があったと思うが、その目標への貢献として、いくらでどのくらい削減するのは、費用対効果を見て、優先順位つけてやっていくということか。
事務局	削減効果の試算を行っているところだが、62万9千トンに近づけるのにかなり厳しい見通し。家庭部門での削減はもちろん、民間の協力がなくなかなか進んでいかない。その中で、民間にどこまで求めていけるかを模索している段階で、年度またいで調整になってくると思われる。 この補助金をもって取り組みを加速化していければいいと考えている。補助金のみでの削減目標達成は厳しい見通しなので、事業者に向けても働きかけていなければならないと思っている。
前委員	重点施策としてこれから実施していく時に、国のほうでも補助金をたくさん出している。断熱セミナーとあるが、そこに子どもエコ住まいや、先進的窓リノベや給湯器などの補助金は来年度以降も予算は続くと言われているので、断熱セミナーで国の予算を使えることを伝えてもらえるとよいと思う。予算の重点を見ていると蓄電池にかなり割り付けられている。これは、矢田部委員にも聞きたいが、家庭用に1個、1個付けるのがいいのか、コスパでいうと系統で持つ方がいいのか。 現状の太陽光の普及率の中で、どの程度で考えるか。各家庭に蓄電池を置くことが本当にコスパ的によいのか気になっている。 公共施設の所に記載があるが、自己託送は大事だと思う。 学校建築を断熱改修して、その上でコンパクトな電気ヒートポンプにして、かつその電気を太陽光でまかなえるという断熱とコンパクトな設備と太陽光の3点セットが大事だと思っている。 専門家の人に聞いてみると学校は土日の需要がないし、夏休みや冬休みがあるため、意外と太陽光の採算性が良くない。その余った電力を自己託送という形で自治体の中での自家消費を増やすということが大事だという話を聞いた。先ほど事務局からごみ発電の自己託送の話があったが、公共建築における太陽光発電の自己託送も重要だと思う。

矢田部委員	<p>系統全体に蓄電池をつける事業は、国の事業で始まっている。長期脱炭素電源オークションという事業で、全体の再エネを調整する中で系統に蓄電池を置いて、蓄電池を設置する人にオークションで長期的な費用を与える制度がある。</p> <p>国としてはそういった系統向けの蓄電池を置く制度は進められている。一方で、家庭で今までFIT制度を利用していた方は、廃止が今後される中でひとつの手段として、夕方の電力を賄うための蓄電池として一定の効果があると思う。しかし、貯めて放電するとロスがあるので、他に使いたい人がいれば融通しあう方が良い。その一環として、自己託送をする方法がある。家庭用ではそこまでは難しいので、夕方の電力を賄うための蓄電池として使用する方法がこれはこれであってもよいと思う。</p>
前委員	<p>再エネを普及させてから蓄電池が順序だと思う。</p> <p>まだまだ戸建ての屋根載せの太陽光を増やすのが重要で、新築も当然だが、既存の建物も重要である。既存の建物であれば耐震診断とカリフォームと一緒にやったほうがよい。既存の戸建てをどうするのか、共同住宅をどうするのか、非住宅業務系建築どうするのか、公共建築をどうするのかということもあるので、東京都などがやっている施策をそのままコピーするというよりは上尾市の実情に合わせかつ他の政策でカバーされているものでないボトルネックを効果的に限られた予算で解決するというメリハリがもう少しあったほうがよいと思う。</p> <p>公共建築に太陽光をなるべく載せて、1つの建物で使いきれないものを自己託送するなど効果があるところに重点的にメリハリをつけたほうがよいと思う。上尾市という行政だからできること、民間や国の補助金でおのずと進むところより、行政体として効果が出るところをしっかりとやるのがコスパがよい。もちろん一般の人向けにいい影響を与えるのは重要で、断熱ワークショップは波及効果が大きい。上尾市の取組として波及効果が大きいところにメリハリをつけて予算を投入して上尾市でこういうことが解決できたなどいい事例として自治体の見本になれば素晴らしいと思う。</p>
事務局	<p>国の予算を最大限活用して、市の財源も限られている。行政としてできることにスポットを当ててやるのはマストだと感じる。自己託送については今回ごみ発電のものになる。太陽光については、学校含め市内公共施設ではほとんど進んでない。市内公共施設12か所、学校3か所のみで、合計200kw程度である。これから太陽光を載せていくとなると構造計算をしなければならず、学校については、学校更新計画が実行されているということがあるため、今後新築や大規模改修があれば、整備を行っていければと思うが、なかなか有効に活用がすることができない。また、蓄電池の設置がほとんどない状況から、余った電力の融通等の活用まではまったく至れていない。まずは、太陽光を少しでも増やして、その電力の融通の仕方を考えていく段階を踏めればと思う。</p>
前委員	<p>九州みたいに太陽光の電力が溢れかえっているという話と、東京電力管内、上尾市はそのような状況ではなく、再エネ自体があまりない第一ステップで止まっていると思う。まず増やす努力があった上で相当余ってきたら蓄電池という話だと思う。公共施設に今200kWは相当少ないから設置していかないと。家庭は夜電気を使うため、蓄電池は有効だが、業務用建築はもちろんBCP対策として少しは必要ではあるが、昼間に電力を使</p>

	<p>うため、そこまで蓄電しないといけないわけではない。</p> <p>小学校の関係で関わっていても行政のそれぞれの立場の人たちの何か が障害になっていてできないとなっているので、上尾市の職員が力を合 わせて解決してみるという、それがロールモデルになるという感じで、行政 がないとできないことにウエイトがあったほうがいいと思う。</p>
矢田部委員	<p>基本計画の中で、ヒートポンプを再エネに位置付けていると思うが、資 料2の①重点対策加速化事業のNo.4に挙げられるように省エネとする理 由が弱く感じる。FIT切れの電気を使って昼に湯沸かしを行う、おひさ まエコキュートというものもある。そうすると、系統ではなく、電気+空 気中の熱でお湯を沸かせられるので、無駄がない。わざわざ蓄電池を入れ ずともエネルギー消費をできるので、④の事業名を再エネ給湯器と変更し てみてはいかがか。電気を貯めるのではなく、使うように促してみてはい かがか。</p>
磐田部会長	<p>委員の指摘について同意するところである。</p>
事務局	<p>記載の仕方について、また相談させていただきたい。重点対策の表記自 体は、メニューが決まっておき変更ができない。</p>
矢田部委員	<p>現状国費では省エネメニューしかないということは理解しているところ。 今後上尾市の事業としては、再エネの方向性で進めていく方が良いと 感じている。単に補助するだけでなく、地域脱炭素促進事業を行っている という実績づくりとして、第二ステップに進むために有効と思う。他自治 体との差別化が採択に重要と思うので、環境基本計画で新たに盛り込ま れた内容が実際に国のプロジェクトに応募するうえで有利と思う。市の予算 の方では再エネヒートポンプのメニュー導入も検討しては。</p>
前委員	<p>おひさまエコキュートは大事だと思う。しかし、一般的にあまり認知さ れていない。経産省が給湯設備の補助金を出しているが、執行率が低い。 給湯器の重要性があまり理解されていないのと、1台5万円の補助金に 魅力がないという気がしている。一番住宅でエネルギーを無駄にしてい るのはヒーター式の電気温水器だと思う。これをエコキュートに更新する のにプレミアムで補助してもよいくらい。給湯器は単なる省エネを超えて再 エネの自家消費機器の意味合いも持ち、タンクに貯められるという大きな 意味合いもあり、コスパもよく重要であるため、活かしていただければ蓄 電池よりもコスパよく使えると思う。</p>
矢田部委員	<p>EV充電器について、資料2の①重点対策加速化事業のどこにあるか。</p>
事務局	<p>重点対策加速化事業では、充電設備は太陽光発電設備とセットが要件な ので、市単独で充電設備普及事業を行うこととしている。</p>
矢田部委員	<p>家庭用蓄電池や系統蓄電池など種類はあるが、第三の蓄電池は車だと思 う。国では太陽光発電設備とセットとは言いつつも、先に充電設備をつ けてから、EVを導入する人もいると思う。資料2の②で幅広く使用でき るようなメニューにしていただければいいと思う。昼間チャージできるよ うな充電設備を家庭に設置すれば、車に補助せずとも、自動的に後からEV が導入されてくると思う。</p>
事務局	<p>普通充電タイプへの補助も考えている。事業者向けも一部盛り込みた い。EVは今まで出しているが、そちらも引き続き進めていければと思う。</p>
安田委員	<p>資料②に金額が具体的に出てきているが、総事業費14億、交付金6億 5千万となっており、なぜこんなに交付金以外の負担があるのか分からな</p>

	<p>い。市単独事業の財源や市民の負担等について確認したい。前回よりも、より鮮明な事業になってきたと思う。</p> <p>太陽光パネルを既存住宅へ設置する条件として、耐用年数の設定が課題となる。30年と設定するなら導入に前向きになるが、そこまでの年数まで使用・居住しないのであれば導入しない人もいる。これは、上尾市住民の年齢層によると思う。</p> <p>戸建てあたり約5トンの建材で、そこに100キロの太陽光発電設備をつけるのは可能というのが一般的な考え方なので、設置については問題ないと思うが、30年まで設備を使用され続けるのかが議論になる部分と思う。</p>
事務局	<p>市負担額ゼロというのは、交付限度額内であれば国庫補助のみで行うのでゼロである。2/3については国費、市民負担は1/3の配分である。重点対策加速化事業については、そういう区分となっている。</p> <p>公共施設への太陽光発電設備設置の国庫以外の負担は改めて資料に入れていないので、補助対象費を総事業費から引いたものが市の負担額になる。市の負担額を記載し資料修正する。</p> <p>再エネ導入事業の試算で690件としているが、奨励金の実績が毎年約120件/年のため、それをもとに計算した。令和6年度当初予算として計上したが、実際は6～7月にならないと使えない。今まではFIT制度を義務としていたが、今回の重点対策加速化事業としては、自家消費3割以上を条件としている。その条件の違いで、申請数が同等かは精査が必要と考えている。既存住宅については、築年数がかなり経過している住宅が多いので、耐震改修に合わせた導入などが考えられるが、実際に導入できる住宅の戸数については精査が必要と思う。</p>
安田委員	<p>もう少しスピードアップしないと、推進が滞るのではと危惧している。資金面も問題になってくる部分である。たとえば金融機関等からの支援を市から後押ししていただくことも重要なのではと思う。</p>
事務局	<p>民間とすり合わせし、導入していただくところがあれば、協力していきたい。</p>

議事③ 地域脱炭素化促進事業制度に係る促進区域の検討について

→候補地の抽出、設定について説明。

《議事要旨》

- 事務局より、促進区域の抽出方法とゾーニング案について説明がなされた。
- 部会の意見を踏まえて引き続き検討・変更を行う。

《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
磐田部会長	促進区域の設定方法について、ご意見を頂きたい。
矢田部委員	場所の設定も重要だが、地域の特性等を鑑みた削減手段を考えることが重要と考える。上尾市は特殊な地域は無く、同程度のベッドタウンが広がっているので、設定した地域で達成したらドミノ倒しの様に波及するような設定が良いと思う。 設定した地域でEV、ヒートポンプ導入などをし、域外からの化石燃料由来CO2等の流入、排出が無い状態にし、それをどんどん広げていくような、そういったストーリーがあればいいと思う。
前委員	環境省のほかに、国交省でも建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度がある。上尾市においては、これらの制度も加味して選定したのか。
事務局	内部に浸透しておらず、意識して設定していない。今後意識して設定していければと思う。
前委員	そのあたりは整理していただければと思う。東京都では国交省の制度推進の動きもあるので、有効そうであれば加味すればいいと思う。
田中委員	促進区域を今回の区域施策編に位置づけることで、市にとってのメリットは何かあるか。 また、促進区域を計画で定めるだけでなく、制度や基準を設けていただく必要があると思うが、そのあたりの内容を知りたい。
事務局	促進区域は今回の改定には盛り込まない方針であるが、次回改定までに検討し定まれば、盛り込もうと思っている。取り急ぎ、検討事項として現在示しているとおりである。 基準等についても、現状明確でなく説明できる点がない。これから検討していく。
田中委員	検討や意見聴取するにあたって、メリットを整理しておかないといけないと思う。 これを盛り込んでいる自治体が少ない印象があり、使い勝手が良くない印象がある。まずは情報収集して、先ほどのメリットも併せてまず情報共有していただきたい。
事務局	促進区域が設定されると、市民や事業者へ交付できる国庫補助が15億円からさらに増えるのが最大のメリットである。促進できるようなエリアが設定できれば、CO2削減も加速化していくことから、設定できれば大いに意味があると思う。そういった点から、可能な限り設定する方向に動ければと思っている。
田中委員	交付金が増えるとはあるが、事業として背伸びした設定をしては意味がない。国庫が増えても消化できなければ意味がないと感じる。

事務局	改めて調整の必要性を感じた。メリット、デメリット含めて整理したい。
磐田部会長	現在の上尾道路沿線が上尾市を代表するエリアなのかは疑問がある。外に波及するような視点からエリア設定をしていただければと思う。

その他（３）の内容について

今後の日程について説明。

「資料４ 令和５年度第４回上尾市環境審議会部会への意見聴取」

「参考資料 第３次上尾市環境基本計画骨子案についての意見一覧」に沿って事務局より説明。

《議事要旨》

- ・ 部会は今回で最後。次回は１１月１３日に審議会を行う。
- ・ １２月中旬からパブリックコメントを行う。その後、３月に審議会を行う。
- ・ R6年度部会については、引き続きご意見を頂戴できればと思う。
- ・ 庁内の士気を高めていければと思い、１１月９日に庁内研修会を行う。今回は所属長対象で、前先生に講演いただく予定。
- ・ 資料４で意見聴取であった意見と回答案の紹介。

《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
田中委員	資料１素案の改定案について気が付いた点を挙げる。 １点目、表紙の所になると思うが、改定版などの名称を付けるのか。 ２点目、計画期間は改定前の期間は２０２１年を初年度とし、２０３０年度を目標年次としますとなっているが、こういう標記でよいのか。区域施策編の部分では２０２４年度を初年度としており、整合性が取れていなくてよいのか。 ３点目、循環型社会の推進の項目で、ごみという表現が出てくるが、ごみという単語をどう使うか、一般廃棄物の排出量をごみと呼ぶのか等、整理されていない。廃棄物という表現も別で使われているので、用語概念を整理すべきと思う。 ４点目、施策１６・適応策に熱中症対策がない気がするが、もし漏れていればぜひ盛り込んでほしい。
事務局	１点目、２点目の改定の表記と期間について、素案表紙に括弧書きになっている案のとおりにする方向を考えている。他ページとの整合性については、３ページに記載の期間で策定したものであるため、５１ページ目は見直しを行い整合を図ったところ。 ３点目のごみと廃棄物の文言は、整理する。 ４点目の熱中症の記載については、他課にまたがる案件のため、調整し次回以降見直したものを提案できればと思う。
田中委員	今回の計画に合わせて、環境目標６つの部分の見直しはされているか。
事務局	大枠は変えず、「低炭素→脱炭素」等の文言整理のみである。
田中委員	計画タイトルを変えるという手もあると思う。令和６年度から中間改訂版としての整理とすれば、第３次環境基本計画は令和６年から中間改訂版がスタートすると取れるので、質問をした。あくまで第３次環境基本計画はこの計画で、一部改訂をしたという位置づけで区域施策編に特化した計画であるという整理の仕方もあると思うが、今回を機に、中間見直しをして、区域施策編以外の所も時点更新をしたということであれば、ここで表紙から含めて、計画期間や指標も見直しをした方がいいのではないかとこの意見を込めて述べた。
事務局	今のところ、指標等を見直すべき部分はできてきているが、それは次年度以降まとめて行う方向で庁内では調整している。今回は区域施策編の改定で、その後は整合性を図った見直しをできればと思う。

田中委員	来年度、再来年度で基本計画全体を見直すタイミングがあるということか。
事務局	今回は、区域施策編のみ見直しをするイレギュラーな見直しになる。来年度アンケート調査を行い、再来年度内容の見直しを行う予定である。
矢田部委員	資料4について、意見の中のひとつに蓄電池やEVに偏っていると書かれている。今回、再エネ電力はそのまま使った方がいいなどヒートポンプや再エネについて議論したが、それも回答に盛り込んでみてはいかがか。 また、情報提供になるが、配布した冊子にあるエネルギーフォーラムでのインタビューで、上尾市の審議会について触れている。委員の方でも、こういった発言等もしていければ良いのかなと思う。
事務局	回答に追記したい。
磐田部会長	こちらはもう回答してしまったか。
事務局	していない。今回いただいた意見を反映して回答する。
小川副部会長	環境基本計画の周知方法について、あまり書かれていない印象。経験上、ほとんどの市民は環境問題に関心がない。内容は非常に深いものなので、理解していただくように、どう推進するか検討をしないといけないと感じる。絵に描いた餅にならないように、周知方法、事業推進を検討し実施してほしい。 用語も難しく、単語等を置き換えないと市民に理解できるか難しい点も懸念される。より周知できる方策を計画策定と同レベルで検討してほしい。

以上